

DX・デジタル化の推進について

【総務文教部会】

行政手続きのデジタル化の推進や地方自治体の情報システムの標準化、AI 等の最先端技術の活用による住民の利便性向上の実現など、Society 5.0 時代にふさわしい環境を整えることが喫緊の課題となる中、国では、デジタル庁の創設や国と自治体のシステムの統一・標準化など、デジタル改革を加速するとしているところである。

長野県においては、本年7月に策定した「長野県DX戦略」により、取組を開始している。そのうち、スマートハイランド推進プログラムにおいては、県と市町村の共通業務におけるICTシステムの共同利用に向けて検討が進んでいるところであるが、引き続き、県と市町村による検討を継続し、効率的に県内自治体のデジタル化基盤が整備されるよう、連携体制の強化を要望する。

また、GIGAスクール構想の推進において、児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、各校において十分に活用できる環境を実現することは、長野県教育の魅力を大きく高めるチャンスにもつながるので、端末や校内ネットワーク整備、ソフトウェアやセキュリティシステム等の導入に係る経費の支援充実はもとより、学習用ソフトウェアの充実と、その活用に向けた支援員の育成並びに十分な配置を要望する。